

追加型投信／内外／株式



ラッセル・インベストメント 世界環境テクノロジー・ファンド

※当資料は6頁組みとなります。お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの特色

信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

1. 持続可能な成長に欠かせない環境テクノロジーに注目し、今後成長が期待される環境関連企業などに投資します。
2. ラッセル・インベストメントが世界中から厳選した各運用会社が、それぞれの持ち味を活かして運用します。
3. 外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

投資リスク

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きや為替変動等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、当ファンドにおいて、投資者のみなさまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主な投資リスクとして、以下のようなものがあげられます。

1. 株価変動リスク

株価は国内外の景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受けます。一般に、株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

2. 株式の発行会社の信用リスク

株式の発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

3. 為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

4. カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因になり、また投資方針に沿った運用ができない可能性があります。

5. 流動性リスク

当ファンドで短期間に相当金額の換金申込みがあった場合、組入株式を売却することで換金代金の手当てを行いますが、市場規模や市況動向によっては当該売却が市場実勢を下げ、期待される価格で売却できない可能性があります。当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

6. 市場動向と乖離するリスク

設定時、償還時、大量設定・解約時、市況の大きな変動時などにおいて、当ファンドの基準価額の変動が、市場の変動と大きく乖離する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

「投資信託説明書(交付目論見書)」のご請求・お申込みは

大和証券

Daiwa Securities

商号等 : 大和証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
 加入協会: 日本証券業協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人金融先物取引業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

ラッセル・インベストメント株式会社

商号等 : ラッセル・インベストメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第196号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

追加型投信／内外／株式



※当資料は6頁組みとなります。お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資リスク

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<換金等に際しての留意点>

- 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情等があると委託会社が判断したときは、当ファンドの購入・換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
- 換金のお申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金のお申込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金のお申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金のお申込みを受付けたものとして取扱います。
- 当ファンドの資金管理を円滑に行うために、大口の換金について、当ファンドの純資産総額や市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、換金の金額に制限を設ける場合があります。

<その他の留意点>

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や投資対象国・地域の取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 分配金に関する留意点
 分配金は、預貯金の利息と異なり、当ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額が下落します。
 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
 投資者の当ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。



ラッセル・インベストメント 世界環境テクノロジー・ファンド

基準価額の推移(設定来)



設定日	2008年5月1日
決算日	毎年3、9月の各10日 (休業日の場合、翌営業日)
信託期間	原則として無期限

基準価額： 26,794 円

純資産総額： 36.74 億円

※基準価額および分配金再投資基準価額は1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。信託報酬率は、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

※分配金再投資基準価額および期間別騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

期間別騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
当ファンド	0.8%	5.1%	-5.7%	2.7%	67.7%	172.0%

分配金(1万口当たり/税引前)

決算期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	設定来累計
決算日	2018.9.10	2019.3.11	2019.9.10	2020.3.10	2020.9.10	2021.3.10	2021.9.10	2022.3.10	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	100円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

外部委託先運用会社の概要と目標配分割合

	会社名	本拠地	特徴	割合
環境株式の専門家	グローバル株式市場から独自に環境テクノロジー銘柄を選択 インパックス (インパックス・アセット・マネジメント・リミテッド)	英国	1994年より環境テクノロジービジネス分野の企業リサーチおよび分析に携わっており、この分野におけるパイオニアです。環境技術面から将来の成長性に着目して長期的視点に立った投資を行う特長を有し、より持続可能な社会に移行していく中で活躍が期待される環境ビジネス関連企業を選別します。	75%
グローバル株式の専門家	ラッセル・インベストメント・グローバル環境テクノロジー基準に沿って銘柄を選択 RIIS (ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービスズ・エル・エル・シー)	米国	環境テクノロジー関連銘柄のうちバリュア(割安)株に分類される銘柄を主な投資対象とします。バリュア度合いの高い銘柄に投資しつつ銘柄を十分に分散することで、意図せざるリスクを抑制しリターンを効率的に獲得することを目指します。	25%

※上記の各外部委託先運用会社は当資料の作成基準日現在のものです。外部委託先運用会社は事前の通知なしに随時変更されるため、当資料の作成基準日現在のものと異なることがあります。

※RIISはグローバル株式の専門家として運用を行うほか、当ファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用等を行います。

※当資料の1~2頁目に「投資リスク」を記載しておりますので、必ずご覧ください。

ラッセル・インベストメント 世界環境テクノロジー・ファンド



ポートフォリオの状況

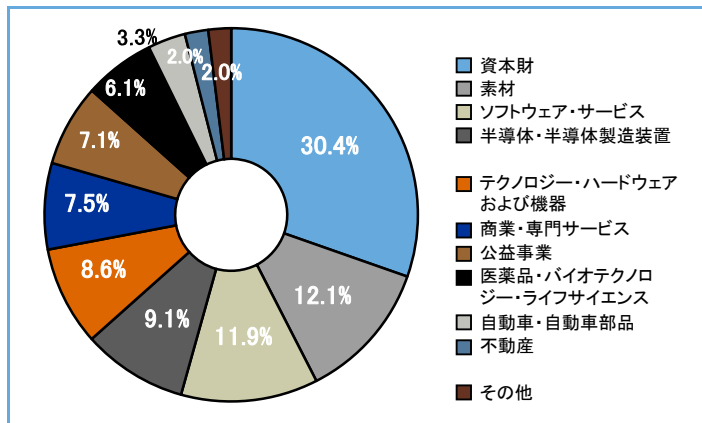
◎資産構成

	組入比率
株式等	98.2%
株式先物等	1.5%
現金等	0.3%
合計	100.0%

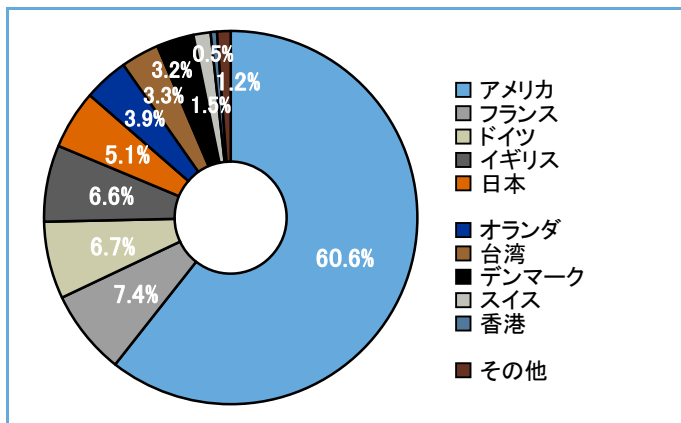
※組入比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。※「株式等」にはオプション証券等を含みます。※「現金等」には100%から「株式等」および「株式先物等」の合計を差し引いた値を記載しています。当ファンドでは、「株式等」および「株式先物等」の合計が100%となるよう日々管理しておりますが、株価や為替の変動等により、当該合計が100%を一時的に上回ることがあり、その場合には「現金等」の値がマイナスとなります。

組入銘柄数	133 銘柄
-------	--------

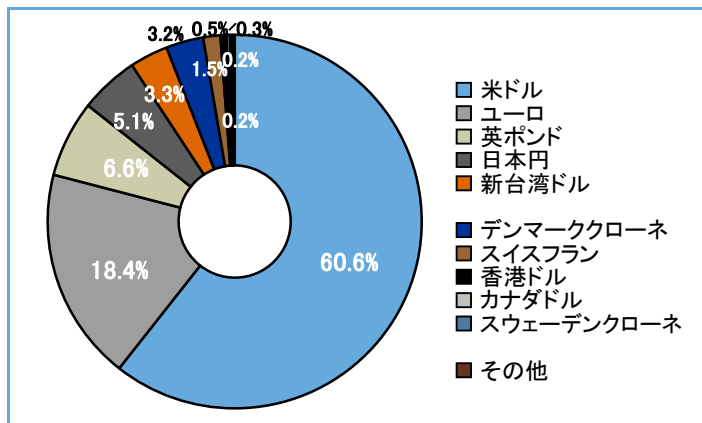
◎業種別構成比



◎国・地域別構成比



◎通貨別構成比



※上記円グラフの各構成比は当ファンドの保有株式等時価総額に対する割合です。※「業種」はGICSの分類、「国・地域」は保有株式等の発行国・地域に基づいて区分しています。

◎株式上位10銘柄

順位	銘柄名	分野	業種	国・地域	通貨	組入比率	コメント
1	マイクロソフト	デジタル・インフラストラクチャー	ソフトウェア・サービス	アメリカ	USD	3.6%	ソフトウェアメーカー。ソフトウェア製品の開発、製造、ライセンス供与、販売、サポートに従事。CO2純排出量マイナスを目指す「カーボン・ネガティブ」を掲げる。
2	リンデ	水関連インフラストラクチャー&テクノロジー	素材	アメリカ	USD	3.2%	産業用ガス・エンジニアリング会社。エネルギー効率向上に資する産業用および医療用の様々なガスを提供。また、天然ガス、空気分離、水素生成、合成ガスのプラント等を開発。
3	アジレント・テクノロジー	環境サービス&資源	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ	USD	3.0%	電子計測分析機器メーカー。飲料水、室内空気、食品の有機化合物分析機器や電気・電子計測機器の開発・製造・販売・サポートを行う。
4	テキサス・インスツルメンツ	デジタル・インフラストラクチャー	半導体・半導体製造装置	アメリカ	USD	3.0%	半導体を開発・製造する世界的な企業。アナログICおよび組み込みプロセスを開発。システム効率の高い低消費電力機器の開発等にも強み。
5	ウエスト・マネジメント	資源効率&廃棄物処理	商業・専門サービス	アメリカ	USD	2.7%	米国とカナダで事業展開する廃棄物処理の大手。廃棄物の回収、移送、リサイクル、資源回収、処理サービス、廃棄物エネルギー化施設の経営を手掛ける。
6	シュナイダーエレクトリック	エネルギー管理&効率	資本財	フランス	EUR	2.5%	世界的な電気機器メーカーでエネルギー管理およびオートメーションにおけるデジタルトランスフォーメーションに強みを持つ。電力・インフラ設備、一般産業、ビルディング、住宅分野に向けた様々な省エネルギーソリューションを提供する。
7	GEAグループ	持続可能な食&農業	資本財	ドイツ	EUR	2.5%	食品・飲料、酪農・乳業等業界向けに加工機器を製造・販売する多国籍企業。世界レベルの食品製造プロセス技術を持つとともに、パーソナル・ホームケア、化学等食品以外の幅広い分野において生産性の向上に資する製品とソリューションを提供する。
8	シーメンス	エネルギー管理&効率	資本財	ドイツ	EUR	2.4%	エレクトロニクス、オートメーションおよびデジタル分野におけるテクノロジー企業。スマートビルディング/電化製品、システム、ソリューション・サービスはエネルギーと資源の効率を改善するとともに、再生可能エネルギーと分散型発電への移行を促進する。
9	ハバル	エネルギー管理&効率	資本財	アメリカ	USD	2.3%	配線装置、照明器具、照明制御装置等の電気・電子製品メーカー。商工業、通信、公益事業向けに省エネルギーに貢献する製品を提供する。
10	オートデスク	デジタル・インフラストラクチャー	ソフトウェア・サービス	アメリカ	USD	2.3%	PCソフトウェアとマルチメディアツールを手掛けるソフトウェアメーカー。建築、土木、製造、デジタルメディア・娯楽業界向けに2D/3D設計ソフトウェアを開発し、建設資等にかかるCO2排出量を算定し、削減につなげる設計ソフトウェアも提供する。

※組入比率は、当ファンドの保有株式等時価総額に対する割合です。※「分野」はインボックス・アセットマネジメントの分類、「業種」はGICSの分類、「国・地域」は保有株式等の発行国・地域に基づいて区分しています。

※当資料の1~2頁目に「投資リスク」を記載しておりますので、必ずご覧ください。

ラッセル・インベストメント 世界環境テクノロジー・ファンド



市場環境（2022年5月）

◆経済環境

米国では、4月の雇用統計で非農業部門雇用者数が前月比+42.8万人となり、市場予想を上回りました。また、4月の小売売上高は前月比+0.9%となり、4か月連続のプラスとなりました。欧州では、ドイツの5月のIfo企業景況感指数が市場予想に反して2か月連続の上昇となりました。一方、5月のユーロ圏総合購買担当者景気指数（PMI）速報値は前月から市場予想以上に低下しました。日本では、4月の鉱工業生産指数の速報値が前月比-1.3%となり、3か月ぶりに低下しました。

◆市況動向

世界の株式相場は、上旬から中旬にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）による積極的な金融引き締めへの警戒感や国の景気減速懸念等から下落しましたが、その後、中国上海市でゼロコロナ政策に伴う行動規制緩和の方針が示されたこと、米国でインフレ加速への過度な警戒感が和らいだこと等から上昇し、最終的に前月末を上回る水準で月を終えました。MSCI ワールド・インデックス（円換算）※は前月末比0.1%上昇しました。なお、為替相場では、円は対米ドルで0.5%の円高、対ユーロでは1.4%の円安となりました。

※MSCI ワールド・インデックス（円換算）は当ファンドのベンチマークではありませんが、世界の株式相場の値動きを表す参考指標として記載しています。なお、MSCI ワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに、ラッセル・インベストメントが計算（現地前日の指数（米ドルベース）に当日のTTMを乗じて円換算）しています。

運用状況

◆当ファンドの基準価額は、前月末比0.8%上昇（分配金再投資）しました。この間に、世界の株式相場の値動きを表す代表的な指数であるMSCIワールド・インデックス（円換算）は前月末比0.1%上昇、環境関連株式の値動きを表す代表的な指標であるFTSE Environmental Opportunities All-Shareインデックス（円換算）※は0.4%下落しました。

◆銘柄別では、PCソフトウェアとマルチメディアツールを手掛けるソフトウェアメーカーで、建設資材等にかかるCO2排出量を算定し、削減につなげる設計ソフトウェアも提供するオートデスク（アメリカ）、電子計測機器メーカーで、通信、エレクトロニクス、ライフサイエンス、化学分析産業向けにバイオ分析と電子計測のソリューションを手掛けるアジレント・テクノロジー（アメリカ）、ファブレス半導体メーカー大手で、IoTビジネスへの積極的な投資を行なっているメディアテック（台湾）等がプラスに寄与した一方、データ分析の大手プロバイダーで、災害および気象リスク等の予測分析も行うベリスク・アナリティクス（アメリカ）、産業オートメーションおよびデジタルトランスフォーメーションソリューションのプロバイダーで、環境への影響を低減するオートメーションおよび制御ソリューションも手掛けるロックウェル・オートメーション（アメリカ）、電気自動車に加え、クリーンエネルギーの発電および蓄電する製品を提供するテスラ（アメリカ）等がマイナス要因となりました。

◆運用会社別では、環境株式の専門家であるインパックスのリターンの方が高くなりました。

※FTSE Environmental Opportunities All-Shareインデックス（円換算）はFTSE Environmental Opportunities All-Shareインデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに、ラッセル・インベストメントが計算（現地前日の指数（米ドルベース）に当日のTTMを乗じて円換算）しています。

※当資料の1～2頁目に「投資リスク」を記載しておりますので、必ずご覧ください。



※お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

※当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

■投資者が直接的に負担する費用

●購入時手数料

申込金額に下記の手数料率を乗じて得た額とします。

申込金額:(購入申込受付日の翌営業日の基準価額/1万円)×申込口数

購入時の申込金額	手数料率(税込)
1,000万円未満	3.30%
1,000万円以上5億円未満	2.20%
5億円以上10億円未満	1.10%
10億円以上	0.55%

●換金時手数料/ありません。

●信託財産留保額/ありません。

※ファンドの費用(手数料等)の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

●運用管理費用(信託報酬)

運用管理費用(信託報酬)は、日々の純資産総額に対して**年率1.98%(税抜1.80%)**を乗じて得た額とします。

※運用の指図にかかる権限の委託をしている各外部委託先運用会社への報酬額は、委託会社と当該各外部委託先運用会社との間で別途定められ、委託会社が受ける報酬から支払われます。

●諸費用

監査費用、目論見書の作成費用、運用報告書の作成費用等について、純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限として、当ファンドから支払われます。

●その他の費用・手数料

組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等が、当ファンドから支払われます。これらの費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

お申込みメモ

●購入単位

販売会社が定める単位

※詳細は販売会社にお問い合わせください。

●購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

●換金単位

販売会社が定める単位

※詳細は販売会社にお問い合わせください。

●換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

●購入・換金

購入・換金のお申込みの受付は、午後3時までとさせていただきます。この時刻を過ぎてのお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。なお、ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所およびフランクフルト証券取引所のいずれかの休業日に該当する場合には、販売会社の営業日であっても購入・換金のお申込みの受付は行いません。

※申込受付不可日は、販売会社または委託会社にお問い合わせください。

●信託期間

無期限(2008年5月1日設定)

※純資産総額が100億円を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。

●決算日

毎年3月10日および9月10日(休業日の場合は翌営業日)

●収益分配

毎決算時に分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配の有無および分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。

当ファンドには「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。「分配金再投資コース」を選択した場合、分配金は、税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。詳細は販売会社にお問い合わせください。

●課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

委託会社/その他の関係法人

●委託会社(ファンドの運用の指図を行います。)

ラッセル・インベストメント株式会社

●外部委託先運用会社(委託会社からの権限委託を受け、ファンドの運用の指図を行います。)

※当資料3頁の「外部委託先運用会社の概要と目標配分割合」をご参照ください。

●受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行います。)

三菱UFJ信託銀行株式会社

●販売会社(ファンドの販売業務等を行います。)

大和証券株式会社

■ Copyright©2022. Russell Investments. All rights reserved. ■ 当資料中「ラッセル・インベストメント」は、ラッセル・インベストメントグループの会社の総称です。 ■ ラッセル・インベストメントの所有権は、過半数持分所有者のTA アソシエーツおよび相当の少数持分所有者のレバレンス・キャピタル・パートナーズから構成されています。ラッセル・インベストメントの従業員およびハミルトン・レーン・アドバイザーズ・エル・エル・シーもまた、少数非支配持分所有者です。 ■ フランク・ラッセル・カンパニーは、当資料におけるラッセルの商標およびラッセルの商標に関連するすべての商標権の所有者で、ラッセル・インベストメントグループの会社がフランク・ラッセル・カンパニーからライセンスを受けて使用しています。ラッセル・インベストメントグループの会社は、フランク・ラッセル・カンパニーまたは「FTSE RUSSELL」ブランド傘下の法人と資本的関係を有しません。 ■ 当資料はラッセル・インベストメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みにあたっては、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社でお受取りになり、内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。 ■ 当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その情報の正確性や完全性についてこれを保証するものではありません。 ■ 当資料の中で掲載されている数値・データ等は過去の実績であり、将来の投資成果や市場動向等を保証するものではありません。 ■ 当資料の中で掲載されている内容は当資料作成時点でのものであり、将来の投資成果や市場動向等を保証するものではありません。また、これらに加え外貨建資産を投資対象としますので、為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者のみさまに帰属します。 ■ 当ファンドは、預金、保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。 ■ 金融商品取引業者(従来の証券会社)以外の登録金融機関でご購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。 ■ 法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。

※当資料の1~2頁目に「投資リスク」を記載しておりますので、必ずご覧ください。